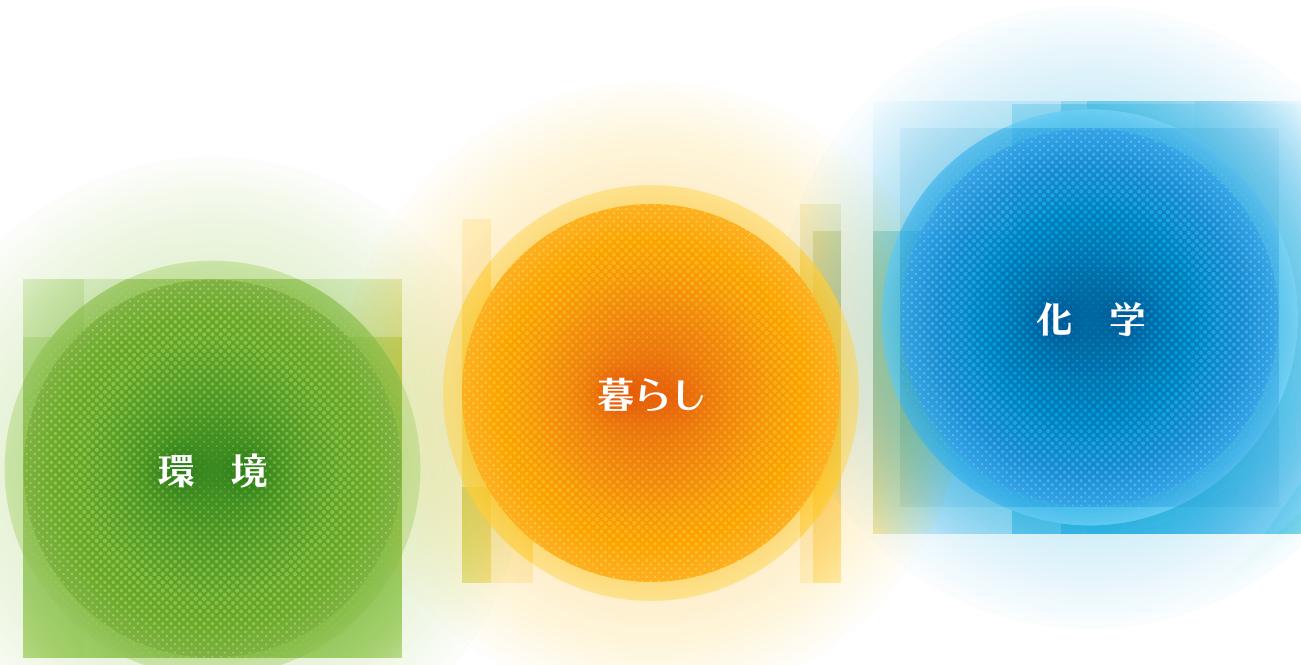


# 株主の皆様へ 第123期 中間報告書

証券コード 4113

2022年4月1日～2022年9月30日



環 境

暮らし

化 学

田岡化学工業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績の概況について、ご報告申し上げます。

さて、当期間の日本経済は、ウクライナ情勢をはじめとする地政学上のリスクの高まり、日本と米国等との金融政策の違いなどによる急激かつ大幅な円安やエネルギー・原材料価格の高騰などの大きな環境変化が複合的に生じました。今後の見通しにつきましても不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループの業績は、適正な製品販売価格の実現や製品の拡販に努めたものの、主力の樹脂原料がスマートフォンの需要不振などに伴う顧客の在庫調整の継続により出荷数量が減少したことから、売上高が、152億64百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて15億91百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は2億49百万円（前年同四半期比15億80百万円減）、経常利益は2億79百万円（同15億87百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円（同11億44百万円減）となるなど各利益段階において大幅な減益となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、大幅な収益の悪化はあるものの、当初予想のとおり、1株につき18円として実施させていただくことといたしました。

当社は、2022年4月よりスタートした新中期経営計画において、既存事業の更なる拡大や新規事業の創出を進めるなど、成長を目指していく方針としており、引き続きその方針に基づき全社一丸となって努力してまいり所存です。足元の事業環境は、原料調達価格やエネルギー価格の上昇や主力の樹脂原料が顧客の在庫調整の継続により、出荷数量の回復が遅れる見通しにあるなど、非常に厳しい状況にあります。従いまして、まずは収益の回復に向けて、一層の合理化の徹底、製品販売価格の適正化の継続、新規受託製品の受注獲得等、様々な業績改善対策をスピードを上げて実行し、一日も早く新中期経営計画で掲げた成長路線への復帰ならびに業績目標の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

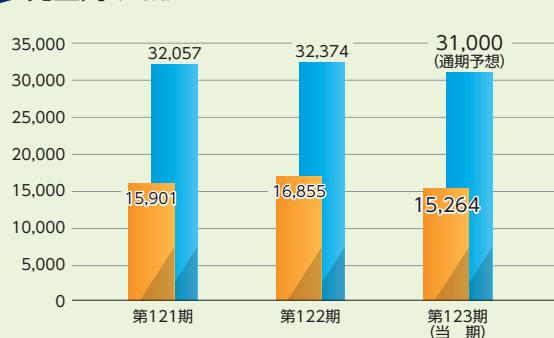


取締役社長 佐々木 康彰

2022年12月

取締役社長 佐々木 康彰

## 売上高 (百万円)



## 1株当たり四半期(当期)純利益<sup>(※)</sup>



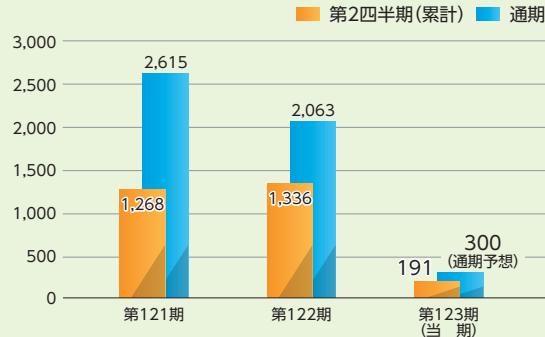
## 経常利益 (百万円)



## 総資産 (百万円)



## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



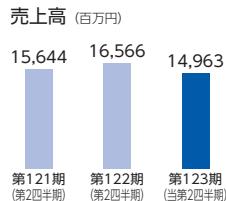
## 純資産 (百万円)



※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第121期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」を計算しております。

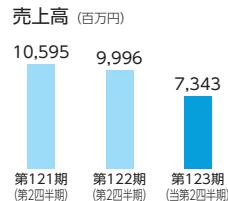
## 化学工業セグメント 売上高 149億63百万円

当セグメントの売上高は、149億63百万円となり、前年同四半期と比べて16億2百万円の減収となりました。



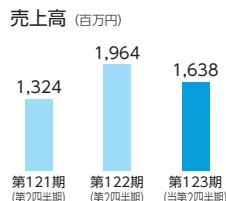
## 精密化学品事業部 売上高 73億43百万円 医薬中間体、農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料

農薬中間体の出荷数量は増加したものの、樹脂原料の出荷数量が減少したため、売上高は73億43百万円となり、前年同四半期と比べて26億52百万円の減収となりました。



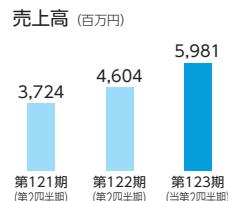
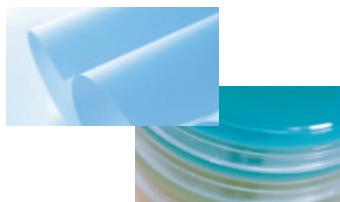
## 機能材事業部 売上高 16億38百万円 接着剤、ゴム薬品

接着剤およびゴム薬品ともに出荷数量が減少したことにより、売上高は16億38百万円となり、前年同四半期と比べて3億26百万円の減収となりました。



## 樹脂添加剤事業部 売上高 59億81百万円 紙用加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品

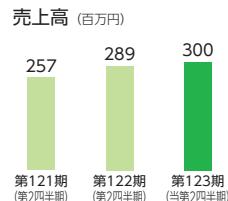
可塑剤やワニスの出荷数量は減少したものの、原料価格の高騰に伴い販売価格が上昇したため、売上高は59億81百万円となり、前年同四半期と比べて13億76百万円の増収となりました。



## その他 売上高 3億円

### 各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等

化学分析受託事業の売上高は、危険物判定や石綿分析などで増加したため、3億円となり、前年同四半期と比べて11百万円の増収となりました。



(注) 当第1四半期より精密化学品部門は精密化学品事業部、機能材部門は機能材事業部となり、機能樹脂部門および化成品部門は樹脂添加剤事業部へと統合しております。前期、前々期については、変更後の数値で比較しております。

# 四半期連結財務諸表

## ■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	17,837	17,711
固定資産	14,580	14,929
有形固定資産	13,236	13,603
無形固定資産	60	59
投資その他の資産	1,283	1,266
<b>資産合計</b>	<b>32,417</b>	<b>32,641</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	12,162	10,516
固定負債	3,505	5,392
<b>負債合計</b>	<b>15,668</b>	<b>15,909</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	16,636	16,570
その他の包括利益累計額	112	162
<b>純資産合計</b>	<b>16,749</b>	<b>16,732</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,417</b>	<b>32,641</b>

## ■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	16,855	15,264
売上原価	13,259	13,241
売上総利益	3,595	2,022
販売費及び一般管理費	1,765	1,772
<b>営業利益</b>	<b>1,829</b>	<b>249</b>
営業外収益	39	44
営業外費用	1	14
<b>経常利益</b>	<b>1,867</b>	<b>279</b>
特別損失	4	1
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,863</b>	<b>277</b>
法人税等	527	86
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,336</b>	<b>191</b>



## ポイント解説

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億25百万円減少し、177億11百万円となりました。これは、現金及び預金や原材料及び貯蔵品の増加を、売掛金や商品及び製品や仕掛品およびその他に含まれる未収入金の減少が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億48百万円増加し、149億29百万円となりました。これは主として新多目的プラント（N-2）の建設による増加です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は326億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億23百万円の増加となりました。

### 負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金は増加したものの、設備関係未払金や買掛金が減少したことから、前連結会計年度末と比べて16億46百万円減少し、105億16百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて18億87百万円増加し、53億92百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて2億40百万円増加し、159億9百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて17百万円減少し、167億32百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少が為替換算調整勘定の増加を上回ったことによるものです。

## ■株式の状況

発行可能株式総数	24,000千株
発行済株式の総数	14,440千株
株主数	4,348名

## ■大株主

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	7,247千株	50.58%
テックス・テクノロジー株式会社	469	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	305	2.13
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICE SE, LUXEMBOURG RECLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	209	1.46
田岡従業員持株会	162	1.13
増谷行紀	142	0.99
クレディ・スイス証券株式会社	120	0.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	84	0.59
楽天証券株式会社	79	0.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	79	0.55

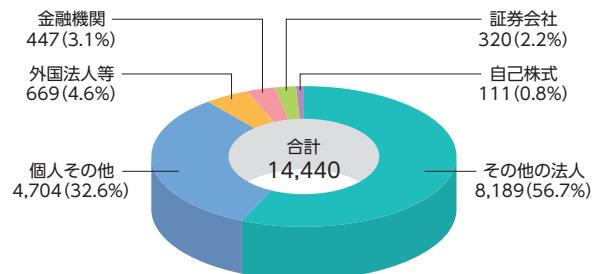
(注) 持株比率は自己株式(111,140株)を控除して計算しております。

## ■連結子会社

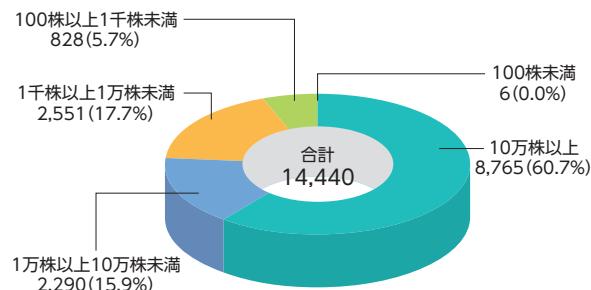
	会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
国内	株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	百万円 30	% 100	各種環境分析等
海外	タオカケミカルインドプライベートリミテッド	インド共和国・チェンナイ市	百万インドルピー 200	% 100	瞬間接着剤の製造・販売等
海外	田岡化工材料(上海)有限公司	中華人民共和国・上海市	千人民元 10,051	% 100	絶縁被覆材料、化学品原料・製品の輸出入、販売

## ■株式の分布状況

所有者別状況(単位:千株)



所有株数別状況(単位:千株)



■ 会社の概要

商 号 田岡化学工業株式会社  
 設 立 1934年10月29日  
 資 本 金 1,572百万円  
 事 業 所 <本 社>  
 大阪市淀川区新高3丁目9番14号  
 (ピカソ三国ビル7階)  
 <営業所>  
 営業本部 (大阪市淀川区)  
 営業本部東京支店 (東京都中央区)  
 <工 場>  
 淀川工場 (大阪市淀川区)  
 播磨工場  
 播磨地区 (兵庫県加古郡播磨町)  
 愛媛地区 (愛媛県新居浜市)

従 業 員 数 388名

■ 役 員

代表取締役 社長	佐々木 康 彰
専務取締役	田 岡 信 夫
常務取締役	池 添 肇
取 締 役	松 尾 俊 二
取 締 役	伊 美 勝 治
取 締 役	伊 瀬 基 之
取 締 役	岩 崎 明
社 外 取 締 役	田 辺 陽
取締役 (監査等委員)	乾 禄 治
社外取締役 (監査等委員)	小 西 弘 之
社外取締役 (監査等委員)	藤 咲 雄 司
社外取締役 (監査等委員)	矢 倉 昌 子



「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定



当社株式は、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出する2022年度（2022年8月31日～2023年8月30日）の「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄として選定されました。「JPX日経中小型株指数」は、「JPX日経インデックス400」で導入された「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した企業経営を行っている企業で構成される株価指数です。

株式会社東京証券取引所に上場する普通株式銘柄のうち、時価総額や市場流動性指標によるスクリーニング、定量的な要素（ROE、営業利益）によるスコアリング、および独立した社外取締役の選任等の定性的な評価を加味して、上位200銘柄が選定されています。

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)

(WEBサイト) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人にご照会ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 電子公告(<https://www.taoka-chem.co.jp/>に掲載)(ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載)

なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)に開示しております。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

## 株式に関するマイナンバーお届出のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。

- 証券会社とお取引がない株主様  
上記に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

会社法改正により、来年の株主総会から株主総会資料の電子提供制度が開始され、書面でご送付していた「招集ご通知」は、原則WEBでのご提供となります。詳細については、同封の当該制度に関するリーフレットをご参照ください。また、同様に中間報告書についても来期以降当社ホームページにて掲載いたします。

## 田岡化学工業株式会社

〒532-0033

大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)

TEL 06-7639-7400 FAX 06-7639-7404

<https://www.taoka-chem.co.jp>

